

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

						担当課	子ども未来課
①総合計画 政策の柱	市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	②政策名 (基本施策名)	健全な青少年を育成する	③取組の 基本方向	「健全な青少年を育成する」ため、青少年が社会の一員として役割と責任を果たしていくための「青少年の社会的自立の促進」、青少年が非行や問題行動などを起こすことなく、健全に生活していくための「非行・問題行動の未然防止」に、重点的に取り組みます。	④政策目標 (基本施策目標)	青少年自身が規範意識を持ち、非行や問題行動を起こすことなく、社会の一員として充実した生活を送っています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	青少年の社会的自立の促進						① 施策の 達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)
	青少年が自立して、社会の中での責任や役割を自覚し、活動しています。							H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
施策目標	青少年が自立して、社会の中での責任や役割を自覚し、活動しています。						若年者(15~34歳)における非労働者(家事・通学を除く)の割合(%)	-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----
施策を取巻く環境	社会経済環境や青少年を取り巻く環境の変化に伴い、コミュニケーションや自立に不安を抱えている青少年が増加している状況にある。こうした中、将来への夢や希望を育みながら、社会の一員として健全な社会生活や活動を営める青少年を育成していくことが重要になっている。							1.10	実績値	実績値	実績値	実績値	1.00	-----
②市民の 施策満足度	24.3%	④ 施策の 評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	施策の指標は国勢調査によるものであるため、達成度については単年度評価を行うことができない。						⑤ 現状 課題の 抽出
③市民の 施策重要度	77.3%		必要性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	雇用環境の変化や人間関係の希薄化など、青少年の孤立化を招く要因が増えつつある。青少年が社会の一員としての自覚を持ち、健全な社会生活や活動を営める環境を整える必要がある。						
			効率性 (事務事業の進捗)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	● 不十分な事業が複数ある	説明	一部活動状況が少ない事業があるが、概ね順調に事業は進捗している。						
			有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	● 不十分である	説明	仲間づくりや世代間交流などの活動を通じて、青少年の社会的責任や社会の中での役割を自覚し、自立の促進に役立っている。						

3 今後の取組方針

①取組の 考え方	青少年自身が社会的自立を目指して自ら育つことができるよう、行政や地域などが互いに連携・協力しながら良好な社会環境づくりを行うとともに、家庭に潜在化するいわゆるニートやひきこもりといわれる青少年の掘り起こしに努める。	➡	②政策評価 会議意見	青少年の社会的自立のためには、異世代交流などを通して人間性や社会性を養うことや、地域社会全体で青少年を育成する環境づくりが重要である。これまで、地域における青少年の居場所づくりや青少年育成市民会議への支援、青少年自立支援対策などに取り組んできた。青少年の自立支援対策については、平成20年度に青少年自立支援センターを開設し、いわゆるニートやひきこもりなど自立に困難を抱える青少年を支援するための体制整備を行ったところであり、今後は、家庭に潜在化するニートやひきこもりといわれる青少年の掘り起こしに努めること。
-------------	---	---	---------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19 事業費 (千円)	H20 事業費 (千円)	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値					
1	青少年の居場所づくり事業	小学生・中学生・高校生	H15	地域における青少年の居場所設置数	15	25	1,975	840	A	継続	地域における青少年の居場所の設置は、異世代交流などを通して人間性や社会性を養う上で有効であるため、今後とも継続して取り組んでいく。
					15	25					
2	青少年の居場所づくり事業交付金	小学生・中学生・高校生	H18	地域における青少年の居場所補助交付箇所数	15	25	1,500	3,300	A	継続	地域における青少年の居場所の設置は、異世代交流などを通して人間性や社会性を養う上で有効であるため、運営団体を広く募集し設置を促進する。
					15	22					
3	宇都宮市青少年育成市民会議補助金	宇都宮市青少年育成市民会議	H12	市民会議の活動回数(会議回数・事業実施回数)	25	33	4,150	4,350	A	継続	地域が主体となって青少年を育成することが重要であることから、各地区の青少年育成会を中心に地域での青少年健全育成活動や良好な環境づくりを推進するための活動を実施するとともに、全市的な活動となるよう引き続き支援していく。
					24	33					
4	青少年自立支援対策事業費	おおむね35歳未満の青少年とその保護者	H18	就業に至った人数	-	5	505	4,958	A	継続	次代を担う青少年を社会的自立に導くための取組であり、施策目標への貢献度が高い。今後とも関係各課との連携により、家庭に潜在化するいわゆるニートやひきこもりといわれる青少年の掘り起こしを図る。
					-	8					
					-	150					
				自立支援相談の延べ件数	-	252					
				各講座等を利用した延べ人数	-	772					
					-	1,288					
5	ふれあいのある家庭づくり事業	子ども・親・地域・学校・企業等	S41	ふれあいのある家庭づくり作品コンクール応募数	500	500	1,209	1,444	A	継続	「家庭の日」の認知度をさらに向上させるため、コンクールの優秀作品を活用するなど、地域や学校、企業などに対し、積極的に周知活動をすすめる。
					30	482					
6	青少年活動センター事業費	35歳未満の青少年及びその保護者	H20	青少年対象事業の延開催回数	-	9	4,691	4,222	B	継続	青少年のニーズを踏まえた魅力ある事業を実施するとともに、施設の利活用の向上に努める。また、平成22年度からの指定管理者制度の導入に向け、幼児から青少年を対象とした一体的な事業運営を目指す。
					-	10					
					500	500					
				勤労青少年対象事業の延開催回数	425	397					
7	宮っこフェスタ交付金	子ども・大人・地域・企業	H14	事業参加団体数(参加・協賛・協力)	45	45	1,571	5,189	B	継続	子どものために活動を行っている市民、団体、企業と連携しながら、地域全体で青少年を育成する市民意識の醸成を図るため、多くの市民が参加しやすいよう開催方法を検討する。
					24	145					

様式 2

8	青少年育成推進費		青少年・青少年育成指導者		ジュニア未来議会の参加者数	50	50	637	333	B	継続	青少年の社会性や主体性を養うための機会を創出するとともに、次代のリーダーとして青少年を育成するプロセスの構築に努める。また、地域での青少年育成指導者の養成に努める。
						52	48					
					仲間づくり団体数	17	18					
	担当課	子ども未来課				17	17					
					青少年育成指導者研修会開催回数	1	3					
			1	3								
9	青少年活動センター整備費（単独）		青少年活動センターの利用者	H20	施設の改良整備	2	1	1,484	15,399	B	継続	市民が安全で快適に利用できるよう、施設の利便性を考慮し計画的に整備する。
	担当課	子ども未来課				2	2					
10	宇都宮市青少年団体連絡協議会補助金		宇都宮市青少年団体連絡協議会	S47	青少年の体験活動の実施回数	7	7	96	57	C	継続	団体活動の活性化を図るため、情報提供や交流機会を確保するとともに、新たな加盟団体の増加に努める。
						7	3					
	担当課	子ども未来課				情報交換会等の開催数	17					
			2	9								
11	青少年育成河宇地区連絡協議会		青少年育成河宇地区連絡協議会	S43	会議及び研修会の開催数	8	8	188	188	C	継続	広域的な青少年の健全育成を図るため、市町の枠を越えた情報交換や研修を行う。
	担当課	子ども未来課				7	7					
再掲	社会体験学習推進事業		宇都宮市立中学校2年生の生徒全員	H14	充実した体験をした生徒の割合	100.0	100.0				継続	充実した体験学習ができるよう、各種団体とのさらなる連携により受け入れ先事業所の確保に努める。
	担当課	学校教育課				90.3	91.1					
施策事業費合計								18,006	40,280			